

## 平成 26 年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

### はじめに

福島大学の平成 26 年度決算につきましては、第 369 回役員会（平成 27 年 6 月 22 日）及び第 67 回経営協議会（平成 27 年 6 月 23 日）の審議を経て、財務諸表及び決算報告書等を文部科学省に提出いたしました。

ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

### 貸借対照表

#### （1）資産の部

固定資産の土地については、旧厚生施設「海の家」の売却等により、1 千 2 百万円の減額となりました。建物については、附属図書館の増改築工事、経済経営学類棟の改修工事、環境放射能研究所分析棟の竣工等による増（2 1 億 5 千 1 百万円）もありましたが、減価償却費による減により 1 6 億 4 千 2 百万円の増額となりました。その他の固定資産では、工具器具備品で国立大学改革強化推進補助金等（環境放射能研究所、9 億 2 百万円）による増もありましたが、減価償却費の減により 3 億 6 千 6 百万円の増額となりました。また、建設仮勘定は、共通講義棟耐震改修工事等によるものです。なお、無形固定資産の殆どが特許権仮勘定及びソフトウェアです。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成 25 年度）	当年度（平成 26 年度）	増 減 額
資産	35,882,623	37,583,130	1,700,506
固定資産	32,128,674	33,773,263	1,644,589
土地	18,135,568	18,123,165	12,403
建物	7,974,466	9,616,680	1,642,214
構築物	424,037	421,529	2,508
工具器具備品	1,794,626	2,161,470	366,844
図書	3,026,830	3,061,129	34,298
その他有形固定資産	32,925	36,291	3,365
建設仮勘定	604,327	215,138	389,188
無形固定資産	35,835	37,820	1,985
投資その他の資産	100,056	100,037	18
流動資産	3,753,949	3,809,866	55,917
現金及び預金	2,579,732	2,845,905	266,172
未収学生納付金収入	35,426	35,362	64
有価証券	40,000		40,000

たな卸資産	1,730	3,094	1,363
未収入金	1,079,098	860,310	218,787
前渡金	368	38,992	38,624
その他の流動資産	17,592	26,199	8,607

## (2) 負債の部

運営費交付金債務の減の主な要因は、OEC D東北スクール事業の執行増によるものです。預り施設費は、環境放射能研究所本棟等の繰越分です。運営費交付金債務には、27年度に執行する業務達成基準事業（2億4千1百万円）が含まれております。

固定負債の資産見返負債は、授業料等で購入した資産の減価償却後の残存価額です。長期未払金は、学務情報統合システム等の長期リース債務です。

(単位：千円)

科 目	前年度（平成25年度）	当年度（平成26年度）	増 減 額
負債	9,813,120	10,397,100	583,979
固定負債	5,833,612	6,386,611	552,998
資産見返負債	5,690,462	6,190,657	500,195
退職給付引当金	292	555	262
長期未払金	142,858	195,397	52,539
流動負債	3,979,507	4,010,488	30,981
運営費交付金債務	521,511	442,103	79,407
預り施設費	958,688	726,340	232,348
預り補助金等	100,096		100,096
寄附金債務	440,996	451,926	10,930
前受金等	13,131	18,288	5,157
預り金等	173,597	284,324	110,727
未払金等	1,762,023	2,087,504	325,481
その他の流動負債	9,462		9,462

## (3) 純資産の部

旧厚生施設「海の家」の売却により、資本金が減少しました。施設整備費補助金を財源とした附属図書館の増改築及び経済経営学類棟の耐震工事等により資本剰余金が増加しました。

(単位：千円)

科 目	前年度（平成25年度）	当年度（平成26年度）	増 減 額
純資産	26,069,503	27,186,029	1,116,526
資本金	27,051,452	26,996,452	55,000
資本剰余金	1,213,075	135,122	1,348,197
利益剰余金	231,125	54,455	176,670
積立金	199,288	231,125	31,837
当期末処分利益	31,837		31,837
当期末処理損失		176,670	176,670

## ・損益計算書

### (1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)		当 年 度 (平成 26 年度)		増減額	備 考
経常費用	7,670,866	100%	8,346,094	100%	675,228	
教員人件費	3,375,184	44.0%	3,547,647	42.5%	172,462	給与臨時特例法の終了
職員人件費	1,038,643	13.5%	1,123,414	13.4%	84,770	"
教育経費	1,354,221	17.6%	1,340,899	16.1%	13,321	
研究経費	1,073,966	14.0%	1,353,202	16.2%	279,235	減価償却費の増
教育研究支援経費	128,409	1.6%	211,473	2.5%	83,063	修繕費、移転費の増
一般管理費	352,203	4.5%	458,551	5.5%	106,348	修繕費の増

#### 経常費用（人件費を除く）

研究経費の増額の主な要因は、国立大学改革強化推進補助金（環境放射能研究所）により購入した設備備品の減価償却費の増（2億9百万円）及び経済経営学類棟の改修工事等によるものです。また、研究経費は、法人化以降初めて対経常費用比率で教育経費を上回りました。一般管理費の増は、中央機械室（ボイラー室等）の改修工事によるものです。

#### 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費4億7千1百万円で、経常費用の55.9%を占めています。

教員人件費は、35億4千7百万円で、前年度比1億7千2百万円の増、職員人件費は、11億2千3百万円で、前年度比8千4百万円の増となっています。増額の主な要因は、給与改定臨時特例法による給与減額支給措置が、同法の規定通り平成26年3月31日をもって終了したためです。

### (2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)	当 年 度 (平成 26 年度)	増 減 額	備 考
経常収益	7,560,681	8,212,030	651,348	
運営費交付金収益	3,469,431	3,683,240	213,809	人件費の増
授業料収益	2,183,247	1,936,921	246,326	ファイナンスの会計処理
入学金収益	313,521	318,381	4,860	
検定料収益	77,218	70,852	6,365	志願者数の減
受託研究等収益	138,236	117,273	20,963	契約件数の減
受託事業等収益	85,171	146,134	60,962	契約件数の増
補助金等収益	564,949	723,508	158,559	補助金事業(環境研)の増

寄附金収益	131,647	174,187	42,539	
施設費収益	31,326	276,073	244,747	改修工事の増
資産見返負債戻入	399,648	601,956	202,308	減価償却費の増
雑益	166,091	163,187	2,903	

**経常収益（受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く）**

運営費交付金収益は3億8千3百万円であり、対前年度比では2億1千3百万円の増額となりました。主な要因は、給与改正臨時特例法の終了により、運営費交付金の増額があったためです。検定料収益は志願者数の減（前年度比441人減）により、6百万円の減額となりました。

**受託研究等受入額**

（単位：千円）

科目	前年度 (平成25年度)		当年度 (平成26年度)		増減額	
受託研究	102,397	28件	90,735	23件	11,661	5件
共同研究	17,364	17件	34,285	13件	16,921	4件
受託事業等	72,080	37件	143,964	40件	71,883	3件
奨学寄附金	133,648	317件	190,947	585件	57,299	268件
合計	325,490		459,933		134,443	

**(3) 経常損失**

（単位：千円）

科目	前年度 (平成25年度)	当年度 (平成26年度)	増減額
経常収益	7,560,681	8,212,030	651,349
経常費用	7,670,866	8,346,094	675,228
経常損失	110,184	134,063	23,879

**(4) 臨時損失及び臨時利益**

（単位：千円）

科目	前年度 (平成25年度)	当年度 (平成26年度)	増減額
臨時損失	2,608	60,841	58,232
臨時利益	144,630	18,234	126,396

臨時損失の主な要因は、旧厚生施設「海の家」の売却損です。

臨時利益は、固定資産の除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入に伴うものです。

また、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により平成23年度入学試験の合格者が入学辞退した際の授業料相当額（逸失利益）が含まれております。

(5) 当期純損失等

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)	当 年 度 (平成 26 年度)	増 減 額
当期純利益(当期末処分利益)	31,837		31,837
当期純損失(当期末処理損失)		176,670	176,670

平成 26 年度は、未処理損失を計上しました。

主な要因は、以下のとおりです。

補助金事業の「環境放射能研究所の拠点整備事業」を、当該補助金と自主財源で実施してきました。当事業の主事業の一つである環境放射能研究所分析棟の建設に掛かる費用(財源)については、補助金からの支払対象外のため、本学の自主財源(授業料)で行いましたが、全額資産計上する必要があり、取得金額相当額については、授業料を充当したため、固定負債勘定である資産見返授業料が発生し、授業料収益が減少したことによるものです。

資産見返授業料に振替えた取得金額相当額の授業料については、実際には3年9ヶ月の分割払いですので、平成26年度において支払期日が到来していない分については、共通講義棟耐震工事に掛かるプレハブ棟の賃貸借等の教育経費、経済経営学類棟耐震工事による移転費等他の支払いに充当しましたが、当該費用に見合う授業料収益が計上されず、結果として損失要因となったものです。なお、本件取引による損失の発生は、平成26年度限りのものです。

また、旧厚生施設「海の家」を売却したことに伴い、売却損を臨時損失として計上しています。

この未処理損失は、独立行政法人通則法第44条第2項の規定を準用し、積立金を減額・取り崩して整理(損失額を補填する)することとなっております。なお、現在の積立金残高は、約2億3千1百万円となっております。

また、決算報告書に記載のとおり平成26年度の収支は、2千2百万円の剰余が発生しております。

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 2
(4) P F I の明細	1 2
(5) 有価証券の明細	1 3
(6) 出資金の明細	1 3
(7) 長期貸付金の明細	1 3
(8) 借入金の明細	1 3
(9) 国立大学法人等債の明細	1 3
(10) 引当金の明細	1 4
(11) 資産除去債務の明細	1 4
(12) 保証債務の明細	1 4
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 9
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 9
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 1
(19) 開示すべきセグメント情報	2 2
(20) 寄附金の明細	2 3
(21) 受託研究の明細	2 3
(22) 共同研究の明細	2 3
(23) 受託事業等の明細	2 3
(24) 科学研究費補助金の明細	2 4
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 5

## 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	18,234,235	
	減損損失累計額	<u>111,070</u>	18,123,165
	建物	14,291,352	
	減価償却累計額	4,673,085	
	減損損失累計額	<u>1,586</u>	9,616,680
	構築物	1,094,438	
	減価償却累計額	672,817	
	減損損失累計額	<u>91</u>	421,529
	工具器具備品	4,907,589	
	減価償却累計額	<u>2,746,118</u>	2,161,470
	図書		3,061,129
	美術品・收藏品		32,925
	船舶	3,448	
	減価償却累計額	<u>1,913</u>	1,534
	車両運搬具	13,441	
	減価償却累計額	<u>11,609</u>	1,831
	建設仮勘定		<u>215,138</u>
	有形固定資産合計		<u>33,635,405</u>
2	無形固定資産		
	特許権		3,005
	ソフトウェア		406
	特許権仮勘定		33,895
	その他		<u>513</u>
	無形固定資産合計		<u>37,820</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		99,994
	その他		<u>43</u>
	投資その他の資産合計		<u>100,037</u>
	固定資産合計		<u>33,773,263</u>
流動資産			
	現金及び預金	2,845,905	
	未収学生納付金収入	35,362	
	たな卸資産	3,094	
	前渡金	38,992	
	前払費用	15,471	
	未収入金	860,310	
	立替金	<u>10,728</u>	
	流動資産合計		<u>3,809,866</u>
	資産合計		<u>37,583,130</u>



負債の部		
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,522,617	
資産見返補助金等	1,675,966	
資産見返寄附金	211,967	
資産見返物品受贈額	2,531,073	
建設仮勘定見返運営費交付金等	993	
建設仮勘定見返施設費	214,145	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	33,895	6,190,657
退職給付引当金		555
長期未払金		195,397
固定負債合計		<u>6,386,611</u>
流動負債		
運営費交付金債務	442,103	
預り施設費	726,340	
寄附金債務	451,926	
前受受託研究費等	14,022	
前受受託事業費等	2,921	
前受金	1,345	
預り科学研究費補助金等	58,682	
預り金	225,642	
未払金	2,081,914	
未払費用	4,119	
未払消費税等	1,470	
流動負債合計		<u>4,010,488</u>
負債合計		<u>10,397,100</u>
純資産の部		
資本金		
政府出資金	26,996,452	
資本金合計		<u>26,996,452</u>
資本剰余金		
資本剰余金	5,599,884	
損益外減価償却累計額( - )	5,351,074	
損益外減損損失累計額( - )	113,687	
資本剰余金合計		135,122
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	140,693	
積立金	90,432	
当期末処理損失	176,670	
(うち当期総損失)	( 176,670)	
利益剰余金合計		54,455
純資産合計		<u>27,186,030</u>
負債純資産合計		<u>37,583,130</u>

注1.運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,707,515千円です。

2.運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、270,710千円です。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,340,899		
研究経費	1,353,202		
教育研究支援経費	211,473		
受託研究費	82,248		
共同研究費	19,893		
受託事業費	137,384		
役員人件費	61,566		
教員人件費	3,547,647		
職員人件費	1,123,414	7,877,730	
一般管理費		458,551	
財務費用		9,199	
雑損		612	
経常費用合計			8,346,094
経常収益			
運営費交付金収益		3,683,240	
授業料収益		1,936,921	
入学金収益		318,381	
検定料収益		70,852	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	12,539		
受託研究収益(その他)	82,366		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	320		
共同研究収益(その他)	22,047	117,273	
受託事業等収益			
受託事業収益(国又は地方公共団体)	114,131		
受託事業収益(その他)	32,002	146,134	
補助金等収益		723,508	
寄附金収益		174,187	
施設費収益		276,073	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	200,060		
資産見返補助金等戻入	370,320		
資産見返寄附金戻入	31,560		
資産見返物品受贈額戻入	15	601,956	
財務収益			
受取利息	313	313	
雑益			
財産貸付料収益	46,793		
講習料収益	29,969		
手数料収益	13,427		
物品等売払収益	726		
物品受贈益	8,690		
著作権料・特許料収益	1,321		
研究関連収入	49,969		
雑入	12,289	163,187	
経常収益合計			8,212,030
経常損失			134,063
臨時損失			
固定資産除却損		16,091	
固定資産売却損		44,750	60,841
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		523	
資産見返寄附金戻入		13,385	
資産見返補助金戻入		2,183	
その他の臨時利益		2,143	18,234
当期純損失			176,670
当期総損失			176,670

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,993,868
人件費支出	4,976,418
その他の業務支出	450,993
運営費交付金収入	3,750,528
授業料収入	1,998,091
入学金収入	298,429
検定料収入	66,835
受託研究等収入	137,884
受託事業等収入	104,233
補助金等収入	1,795,928
補助金等の精算による返還金の支出	15,804
寄附金収入	191,040
財産貸付料収入	47,133
講習料収入	29,969
手数料収入	13,427
物品等売払代収入	462
著作権料・特許料収入	1,321
預り金の増減額	31,300
預り科学研究費補助金等の増減額	11,398
その他の収入	52,395
小計	1,007,897
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	2,120,012
無形固定資産の取得による支出	3,462
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	20,528
施設費による収入	1,879,745
施設費の精算による返還金の支出	399,087
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	10,250
小計	592,539
利息及び配当金の受取額	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	137,195
小計	137,195
利息の支払額	8,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,026
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	269,572
資金期首残高	2,484,432
資金期末残高	2,754,005

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(平成27年3月31日現在)

現金及び預金 2,845,905千円

定期預金 91,900千円

資金期末残高 2,754,005千円

4. 重要な非資金取引の内容

寄附受けによる資産増加 21,290千円

ファイナンス・リースによる資産増加 261,421円

損失の処理に関する書類（案）

（平成27年3月31日）

（単位：千円）

当期末処理損失		176,670
当期総損失	176,670	
損失処理額		
積立金取崩額	176,670	176,670
次期繰越欠損金		

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,877,730	
一般管理費	458,551	
財務費用	9,199	
雑損	612	
臨時損失	60,841	8,406,935
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,936,921	
入学料収益	318,381	
検定料収益	70,852	
受託研究等収益	117,273	
受託事業等収益	146,134	
寄附金収益	174,187	
資産見返運営費交付金等戻入	106,217	
資産見返寄附金戻入	31,560	
財務収益	313	
財産貸付料収益	46,793	
講習料収益	29,969	
手数料収益	13,427	
物品等売払収益	726	
著作権料・特許料収益	1,321	
雑入	12,289	
臨時利益	18,234	3,024,604
業務費用合計		5,382,331
損益外減価償却相当額		512,156
損益外減損損失相当額		95,000
損益外利息費用相当額		-
損益外除売却差額相当額		28
引当外賞与増加見積額		9,757
引当外退職給付増加見積額		226,916
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	73	
政府出資の機会費用	108,655	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	108,729
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		5,691,085

注1．国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

2．政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、0.395%です。

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂）」並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）」を適用しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 ～ 5 0 年
構 築 物	2 ～ 6 0 年
工具器具備品	2 ～ 1 5 年
車両運搬具	4 ～ 7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

## 【注記事項】

### ・減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産及び減損を認識した固定資産はありません。

### ・土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記

#### (1)譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 15,000千円(取得価額 110,000千円、損益外減損損失累計額 95,000千円)

概要：旧厚生施設（海の家）の土地（福島県いわき市四倉町字東1丁目67番）

#### (2)譲渡理由

利用計画がなく今後の利用も想定されないため。

#### (3)譲渡収入の額

20,500千円

#### (4)独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より

控除した費用の額

1,000千円

#### (5)独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

9,750千円

#### (6)独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成27年3月31日

#### (7)減資額

55,000千円

### ・重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の 支払金額
共通講義棟改修工事	346,151	133,274
保健体育棟改修工事	156,264	60,162

### ・金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しておりません。建物及び工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。



(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額 ( )
(1)現金及び預金	2,845,905	2,845,905	
(2)未収入金	860,310	860,310	
(3)投資有価証券 満期保有目的の債券	99,994	100,110	115
(4)未払金	(1,923,180)	(1,923,180)	
(5)リース債務	(354,131)	(369,156)	(15,024)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

未払金には、短期リース債務(158,733千円)を含めておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(5) リース債務

これらの時価について、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・ 賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

・ 資産除去債務関係

該当ありません。

・ 重要な後発事象

該当ありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,412,312	1,765,669	-	13,177,982	4,463,264	453,655	1,586	-	-	8,713,130	
	構築物	986,439	4,110	-	990,549	638,701	27,302	91	-	-	351,756	
	工具器具備品	300,090	-	5,308	294,782	219,417	38,249	-	-	-	75,364	
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501	
	船 舶	1,560	-	-	1,560	1,559	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	10,238	-	1,742	8,496	8,496	-	-	-	-	0	
	計	12,737,142	1,769,779	7,050	14,499,872	5,331,440	519,207	1,678	-	-	9,166,753	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	727,954	385,416	-	1,113,370	209,820	55,216	-	-	-	903,549	
	構築物	77,064	26,824	-	103,889	34,116	6,140	-	-	-	69,772	
	工具器具備品	3,618,287	1,051,460	56,940	4,612,806	2,526,700	630,275	-	-	-	2,086,106	
	図 書	3,000,329	35,937	1,638	3,034,628	-	-	-	-	-	3,034,628	
	船 舶	-	1,888	-	1,888	354	354	-	-	-	1,534	
	車両運搬具	2,830	2,114	-	4,944	3,113	283	-	-	-	1,831	
	計	7,426,464	1,503,641	58,578	8,871,527	2,774,104	692,269	-	-	-	6,097,422	
非償却資産	土 地	18,341,638	2,596	110,000	18,234,235	-	-	111,070	-	-	18,123,165	
	美術品・収蔵品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	建設仮勘定	604,327	1,433,763	1,822,952	215,138	-	-	-	-	-	215,138	
	計	18,978,891	1,436,360	1,932,952	18,482,299	-	-	111,070	-	-	18,371,229	
有形固定資産 合計	土 地	18,341,638	2,596	110,000	18,234,235	-	-	111,070	-	-	18,123,165	
	建 物	12,140,266	2,151,085	-	14,291,352	4,673,085	508,871	1,586	-	-	9,616,680	注1
	構築物	1,063,504	30,934	-	1,094,438	672,817	33,443	91	-	-	421,529	
	工具器具備品	3,918,377	1,051,460	62,248	4,907,589	2,746,118	668,524	-	-	-	2,161,470	注2
	図 書	3,026,830	35,937	1,638	3,061,129	-	-	-	-	-	3,061,129	
	美術品・収蔵品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	船 舶	1,560	1,888	-	3,448	1,913	354	-	-	-	1,534	
	車両運搬具	13,068	2,114	1,742	13,441	11,609	283	-	-	-	1,831	
	建設仮勘定	604,327	1,433,763	1,822,952	215,138	-	-	-	-	-	215,138	注3
計	39,142,499	4,709,781	1,998,581	41,853,699	8,105,545	1,211,476	112,748	-	-	33,635,405		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,634	-	-	19,634	19,634	-	-	-	-	-	
	計	19,634	-	-	19,634	19,634	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	5,680	-	-	5,680	2,674	710	-	-	-	3,005	
	ソフトウェア	19,881	-	9,376	10,505	10,099	651	-	-	-	406	
	計	25,562	-	9,376	16,185	12,773	1,362	-	-	-	3,412	
非償却資産	特許権仮勘定	30,547	3,925	578	33,895	-	-	-	-	-	33,895	
	その他	513	-	-	513	-	-	-	-	-	513	
	計	31,060	3,925	578	34,408	-	-	-	-	-	34,408	
無形固定資産 合計	特許権	5,680	-	-	5,680	2,674	710	-	-	-	3,005	
	ソフトウェア	39,516	-	9,376	30,139	29,733	651	-	-	-	406	
	特許権仮勘定	30,547	3,925	578	33,895	-	-	-	-	-	33,895	
	その他	513	-	-	513	-	-	-	-	-	513	
	計	76,257	3,925	9,954	70,228	32,408	1,362	-	-	-	37,820	
その他の 資産	投資有価証券	99,992	2	-	99,994	-	-	-	-	-	99,994	
	その他	64	-	20	43	-	-	-	-	-	43	
	計	100,056	2	20	100,037	-	-	-	-	-	100,037	

注1. 建物の当期増加額2,151,085千円の内訳は、国際交流会館改修76,781千円、経済経営学類棟改修685,223千円、環境放射能研究所プレハブ棟新築292,429千円、附属図書館増築1,044,301千円、総合情報処理センター改修578千円、附属特別支援学校改修51,771千円であり、

2. 工具器具備品の当期増加額1,051,460千円の内訳は、教育目的で取得した資産7,540千円、研究目的で取得した資産1,043,919千円であり、

3. 建設仮勘定の当期増加額1,433,763千円の内訳は、附属図書館増築811,115千円、講義棟改修496,557千円、国際交流会館改修64,827千円、附属特別支援学校改修工事51,274千円であり、

## ( 2 ) たな卸資産の明細

( 単位 : 千円 )

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,730	8,602	-	7,238	-	3,094	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
			( m <sup>2</sup> )		( 千円 )	
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	36	
	小 計	-	5.00	-	36	
建物	会津若松サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	12	
	会津若松サテライト教室 機器設置場所	会津若松市慶山一丁目1-53	1.00	R C	11	
	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1	38.50	R C	13	
	小 計	-	87.50	-	36	
合 計		-	92.50	-	73	

## ( 4 ) P F I の明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債 福島県公募公債(5年)	99,990	100,000	99,994	-	
	計	99,990	100,000	99,994	-	
貸借対照表 計上額				99,994		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	35,426	359	35,785	-	-	-	
未収入金	1,079,098	218,787	860,310	-	-	-	
計	1,114,525	218,428	896,096	-	-	-	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	292	262	-	555	
退職一時金に係る債務	292	262	-	555	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	292	262	-	555	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

## ( 1 3 ) 資本金及び資本剰余金の明細

( 単位：千円 )

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	55,000	26,996,452	
	計	27,051,452	-	55,000	26,996,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,652,440	1,769,779	-	5,422,219	特定資産の当期取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	65,955	2,596	-	68,552	特定資産の当期取得
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	321,932	-	-	321,932	
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	損益外除売却差額相当額	240,176	89,500	96,522	247,198	特定資産の除却
	計	3,834,529	1,861,876	96,522	5,599,884	
	損益外減価償却累計額	4,838,917	519,207	7,050	5,351,074	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	208,687	-	95,000	113,687	
	差 引 計	1,213,075	1,342,669	5,528	135,122	

## ( 1 4 ) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## ( 1 4 ) - 1 積立金の明細

( 単位：千円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	58,595	31,837	-	90,432	(注)
前中期目標期間繰越積立金	140,693	-	-	140,693	
計	199,288	31,837	-	231,125	

注：当期増加額：前年度の未処分利益の振替額であります。

## ( 1 4 ) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載しておりません。

## ( 15 ) 業務費及び一般管理費の明細

( 単位 : 千円 )

教育経費		
消耗品費	113,666	
図書費	24,061	
備品費	17,873	
印刷製本費	54,498	
水道光熱費	99,281	
旅費交通費	117,813	
通信運搬費	23,716	
賃借料	59,683	
車両燃料費	854	
福利厚生費	3,682	
保守費	32,922	
修繕費	73,416	
損害保険料	1,372	
広告宣伝費	11,931	
行事費	2,525	
諸会費	3,710	
会議費	757	
報酬・委託・手数料	144,442	
奨学費	316,452	
租税公課	44	
減価償却費	148,751	
貸倒損失	7,769	
雑費	81,672	1,340,899
研究経費		
消耗品費	212,045	
図書費	15,117	
備品費	70,459	
印刷製本費	43,581	
水道光熱費	49,616	
旅費交通費	86,964	
通信運搬費	9,538	
賃借料	12,553	
車両燃料費	1,088	
福利厚生費	73	
保守費	15,395	
修繕費	124,725	
損害保険料	343	
広告宣伝費	3,172	
諸会費	10,953	
会議費	1,808	
報酬・委託・手数料	149,323	
租税公課	103	
減価償却費	458,136	
雑費	88,203	1,353,202

教育研究支援經費			
消耗品費		4,570	
図書費		2,000	
備品費		3,517	
印刷製本費		623	
水道光熱費		11,290	
旅費交通費		1,404	
通信運搬費		2,545	
賃借料		473	
保守費		14,900	
修繕費		58,976	
広告宣伝費		108	
諸会費		176	
報酬・委託・手数料		9,423	
租税公課		57	
減価償却費		61,910	
雑費		39,494	211,473
受託研究費			82,248
共同研究費			19,893
受託事業費			137,384
役員人件費			
報酬		41,799	
賞与		13,968	
法定福利費		5,797	61,566
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,160,211		
賞与	642,469		
退職給付費用	252,523		
法定福利費	388,974	3,444,179	
非常勤教員給与			
給料	101,263		
賞与	655		
法定福利費	1,548	103,468	3,547,647
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	644,697		
賞与	186,544		
退職給付費用	36,898		
法定福利費	115,371	983,511	
非常勤職員給与			
給料	121,011		
賞与	2,002		
法定福利費	16,889	139,903	1,123,414
一般管理費			
消耗品費		11,602	
図書費		1,978	
備品費		1,938	



印刷製本費	5,738	
水道光熱費	53,327	
旅費交通費	14,493	
通信運搬費	4,487	
賃借料	2,923	
車両燃料費	1,977	
福利厚生費	5,008	
保守費	42,050	
修繕費	131,781	
損害保険料	3,398	
広告宣伝費	24,165	
諸会費	3,444	
会議費	940	
報酬・委託・手数料	95,268	
租税公課	8,191	
減価償却費	24,833	
雑費	21,002	458,551

注：常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
24年度	235,271	-	95,687	6,714	-	102,401	132,869
25年度	286,240	-	88,128	34,533	-	122,661	163,578
26年度	-	3,750,528	3,499,424	105,447	-	3,604,872	145,655
合 計	521,511	3,750,528	3,683,240	146,694	-	3,829,935	442,103

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	3,025,708	3,025,708
業務達成基準	5,105	2,408	235,037	242,551
費用進行基準	90,581	85,720	238,679	414,981
合 計	95,687	88,128	3,499,424	3,683,240

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,628,201	214,145	1,275,268	138,788	
老朽対策等基盤整備事業	1,357,776	-	1,223,496	134,280	
耐震対策事業（一般会計）	66,021	66,021	-	-	
耐震対策事業（復興特別会計）	56,279	-	51,771	4,508	
（金谷川）講義棟改修	146,234	146,234	-	-	
（金谷川）環境放射能研究所	1,890	1,890	-	-	
独立行政法人財務・経営センター施設費交付事業費	30,000	-	-	30,000	
営繕事業	30,000	-	-	30,000	
合 計	1,658,201	214,145	1,275,268	168,788	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	43,220	-	-	-	-	43,220	
イノベーションシステム整備事業 大学発新産業創出拠点プロジェクト (プロジェクト支援型)	43,220	-	-	-	-	43,220	
大学改革推進等補助金	200,658	-	246	-	-	200,411	
地(知)の拠点整備事業	40,470	-	246	-	-	40,223	
大学間連携共同教育推進事業	41,091	-	-	-	-	41,091	
大学等における地域復興のための センター的機能整備事業	119,096	-	-	-	-	119,096	
国立大学改革強化推進補助金	1,374,245	-	978,756	-	-	395,488	
環境放射能の動態と影響を解明する 先端研究拠点の整備	1,374,245	-	978,756	-	-	395,488	(注)
東日本大震災復興地域産学官連携科 学技術振興事業費補助金	75,930	-	3,487	-	-	72,442	
イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション戦略支援プロ グラム(東日本大震災復興支援 型)	75,930	-	3,487	-	-	72,442	
老人保健事業推進費等補助金	9,606	-	-	-	-	9,606	
老人保健健康増進等事業	9,606	-	-	-	-	9,606	
「ふくしまから はじめよう。」民 間等連携発信事業補助金	2,338	-	-	-	-	2,338	
「ふくしまから はじめよう。」 民間等連携発信事業補助金	2,338	-	-	-	-	2,338	
合 計	1,705,999	-	982,491	-	-	723,508	

(注) 前年度からの繰越額100,096千円が含まれています。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(51,736) 51,736	4	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 4,032	3	( - ) -	-
	計	(51,736) 55,768	7	( - ) -	-
教職員	常 勤	(3,215,009) 3,633,922	546	(289,159) 289,159	15
	非常勤	( - ) 224,933	175	( - ) -	-
	計	(3,215,009) 3,858,855	721	(289,159) 289,159	15
合 計	常 勤	(3,266,746) 3,685,659	550	(289,159) 289,159	15
	非常勤	( - ) 228,965	178	( - ) -	-
	計	(3,266,746) 3,914,624	728	(289,159) 289,159	15

注1．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2．常勤役員の本給月額、学長964千円、理事705千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3．非常勤役員の手当は、理事が月額152千円、監事が月額90千円です。

4．教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

5．支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

6．承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

7．上記には、法定福利費528,581千円は含まれておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	6,590,434	849,067	7,439,501	438,229	7,877,730
教育経費	1,187,357	153,542	1,340,899	-	1,340,899
研究経費	1,353,202	-	1,353,202	-	1,353,202
教育研究支援経費	211,473	-	211,473	-	211,473
受託研究費	82,248	-	82,248	-	82,248
共同研究費	19,893	-	19,893	-	19,893
受託事業費	130,944	6,439	137,384	-	137,384
人件費	3,605,314	689,084	4,294,399	438,229	4,732,628
一般管理費	399,723	-	399,723	58,828	458,551
財務費用	8,283	-	8,283	915	9,199
雑損	612	-	612	-	612
小計	6,999,053	849,067	7,848,120	497,973	8,346,094
業務収益					
運営費交付金収益	992,578	17,286	1,009,865	2,673,375	3,683,240
学生納付金収益	2,324,363	1,791	2,326,154	-	2,326,154
受託研究等収益	117,273	-	117,273	-	117,273
受託事業等収益	139,050	7,083	146,134	-	146,134
補助金等収益	723,508	-	723,508	-	723,508
寄附金収益	163,290	10,897	174,187	-	174,187
施設費収益	271,565	4,508	276,073	-	276,073
資産見返負債戻入	589,145	11,945	601,090	865	601,956
財務収益	-	-	-	313	313
雑益	162,657	530	163,187	-	163,187
小計	5,483,433	54,043	5,537,476	2,674,554	8,212,030
業務損益	1,515,620	795,024	2,310,644	2,176,580	134,063
土地	11,398,451	5,977,000	17,375,451	747,713	18,123,165
建物	8,221,185	1,124,546	9,345,732	270,948	9,616,680
構築物	390,537	28,386	418,924	2,605	421,529
その他	6,534,011	24,785	6,558,797	2,862,958	9,421,755
帰属資産	26,544,186	7,154,719	33,698,905	3,884,225	37,583,130

注1．各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2．業務費用のうち、法人共通（497,973千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（61,566千円）、事務局本部職員人件費（376,662千円）、一般管理費（58,828千円）であります。

3．業務収益のうち、法人共通（2,674,554千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別経費と特殊要因経費（退職手当以外）を除く運営費交付金収益（2,673,375千円）であります。

4．帰属資産のうち、法人共通（3,884,225千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地（600,000千円）、建物（262,013千円）、現金及び預金（2,837,828千円）であります。

5．損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	425,036	70,569	495,606	16,550	512,156
損益外減損損失相当額	95,000	-	-	-	95,000
引当外賞与増加見積額	6,818	1,890	8,708	1,048	9,757
引当外退職給付増加見積額	240,193	24,811	265,004	38,087	226,916

## ( 2 0 ) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	( 千円 )	( 件 )	
大 学	207,463	687	現物寄附 注1
附属学校園	13,465	15	現物寄附 注2
合 計	220,928	702	

注1 ・ 固定資産分	21,290 千円	82件
・ 消耗品費等分	8,510 千円	33件
注2 ・ 消耗品費等分	179 千円	2件

## ( 2 1 ) 受託研究の明細

( 単位：千円 )

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,519	90,735	94,905	349
附属学校園	-	-	-	-
合 計	4,519	90,735	94,905	349

## ( 2 2 ) 共同研究の明細

( 単位：千円 )

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	1,755	34,285	22,367	13,673
附属学校園	-	-	-	-
合 計	1,755	34,285	22,367	13,673

## ( 2 3 ) 受託事業等の明細

( 単位：千円 )

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	5,091	136,880	139,050	2,921
附属学校園	-	7,083	7,083	-
合 計	5,091	143,964	146,134	2,921

## ( 2 4 ) 科学研究費補助金の明細

( 単位 : 千円 )

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(772) 240	1	
基盤研究 ( S )	(44,066) 9,210	4	
基盤研究 ( A )	(17,685) 5,130	17	
基盤研究 ( B )	(29,843) 8,739	34	
基盤研究 ( C )	(37,448) 11,004	64	
挑戦的萌芽研究	(8,198) 2,460	9	
若手研究 ( A )	(6,400) 1,920	2	
若手研究 ( B )	(23,931) 7,072	29	
研究活動スタート支援	(843) 270	1	
学術図書	(900) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(24,977) 3,923	3	厚生労働省
合 計	(195,066) 49,969	165	

注 . 当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

( 2 5 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

( 2 5 ) - 1 現金及び預金

( 単位：千円 )

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	5,819	2,748,186	91,900	2,845,905
合 計	5,819	2,748,186	91,900	2,845,905

( 2 5 ) - 2 未払金

( 単位：千円 )

債 権 者	金 額	備 考
菅野建設(株)	409,541	
(株)テクノ菱和	285,120	
文部科学省大臣官房会計課長	232,825	
(株)ユアテック	124,368	
宝化成機器(株)	104,033	
ハギハラ(株)	78,276	
福島大学生活協同組合	37,066	
東邦電設工業(株)	16,601	
(株)植留緑化土木	16,566	
大和リース(株)福島支店	15,511	
その他	603,270	
小計	1,923,180	
リース未払金	158,733	
合計	2,081,914	

注．平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在の未払金のうち未払額が多い上位 1 0 社（人件費を除く）を記載しております。



## ( 2 5 ) - 3 リース資産の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
建物						
環境放射能研究所プレハブ棟	258,465	10,305	4,829	15,134	55,277	206,263
環境放射能研究所プレハブ棟断熱対策	6,206	375	115	491	1,312	5,009
工具器具備品						
学務情報統合システム	105,739	21,147	462	21,610	29,358	42,836
証明書自動発行システム	8,290	1,658	619	2,278	2,285	3,695
教育・研究用電子計算機システム	246,123	49,224	489	49,714	62,118	45,745
附属図書館学術情報システム	28,057	5,611	1,766	7,378	7,532	15,252
事務用パソコンシステム	28,595	5,719	467	6,186	6,850	14,300
人事統合システム	19,635	3,927	237	4,164	5,768	9,735
財務会計システム	27,615	5,523	211	5,734	8,757	11,291
計	728,729	103,492	9,199	112,691	179,259	354,131
1年以内リース債務						158,733
長期未払金残高						195,397